

資料11(午前)

平成26年3月20日(木)

障害福祉サービス等に係る事業者説明会

保健福祉局高齢障害部障害企画課

千葉県計画相談支援等体制整備事業 について

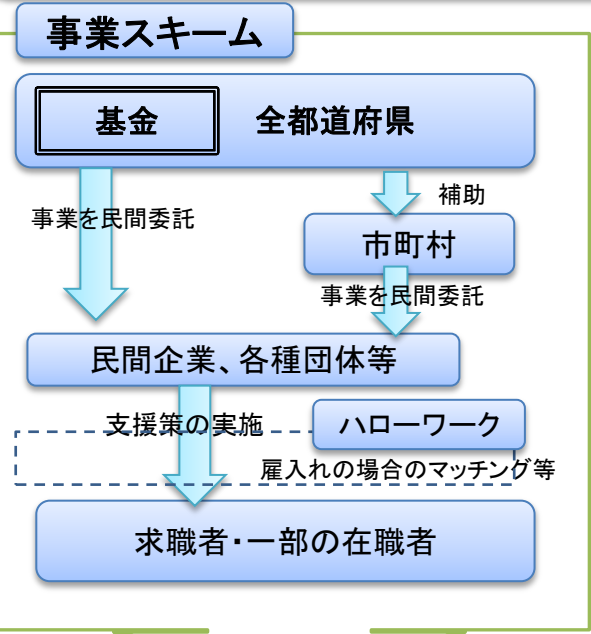
○ 地域人づくり事業

国の平成25年度補正予算案に計上された、雇用創出基金事業の「地域人づくり事業」において、相談支援事業所におけるサービス等利用計画の作成補助、地域の障害福祉サービス事業所や学校等の関係機関との意見交換等のサポート業務等を行う人材の確保を図ることが可能となりました。

地域人づくり事業の概要

趣 旨

- 地域経済を活性化し、「日本再興戦略」による経済成長を確実なものとするために、地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組を推進。
- 都道府県に造成している基金を積み増し、「地域人づくり事業」を創設し、民間企業等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む。



事業内容

地域のニーズに応じて、以下の雇用対策事業を計画・実施。受託事業主は、予め計画を立てて取り組むことが必要。

雇用拡大プロセス
…失業者(無業者)の就職に向けた支援

(例)

【雇入れを伴うもの】

① 未就職卒業者・出産により離職した女性を雇い入れての座学研修・企業実習／

② 高齢者等を雇い入れての介護補助事業等(支弁費用)人件費、研修費、企業実習受入経費

【雇入れを伴わないもの】

③ 人手不足分野のミスマッチ解消のための合同採用説明会／

④ 中小企業の情報発信／

⑤ 地域の実情に応じた就職支援セミナー

⑥ 生涯現役社会実現に向けた高齢者就業機会の掘り起こしとマッチング 等

(支弁費用)説明会経費、情報発信費、セミナー経費等

処遇改善プロセス
…在職者に対する処遇改善に向けた支援

(例)

① 【定着支援】に向けたメンタルトレーニング(若手社員向け)・雇用管理研修(管理者向け)／

② 非正規雇用労働者の【正社員化】に向けた生産性拡大に関するコンサルティング／

③ 【賃金上昇】を目的とした、海外販路拡大・グローバル人材育成のための国内外派遣 等

(支弁費用)研修費(講師謝金、アドバイス費用)等

※ 実施都道府県は、両プロセスの実施が必要。

地域の多様な「人づくり」を通じた雇用拡大・賃上げ促進

○ 計画相談支援等体制整備事業

(概要)

地域の無業者を、障害者総合支援法に基づく相談支援事業所等で雇用し、サービス等利用計画の作成補助、地域の障害福祉サービス事業所や学校等の関係機関との意見交換等のサポート業務等を行わせることを通じて、それら無業者の当該事業所への就業に結びつけ、また、障害福祉サービスに関する経験を積ませることで同分野他事業所での就業にも結びつける。

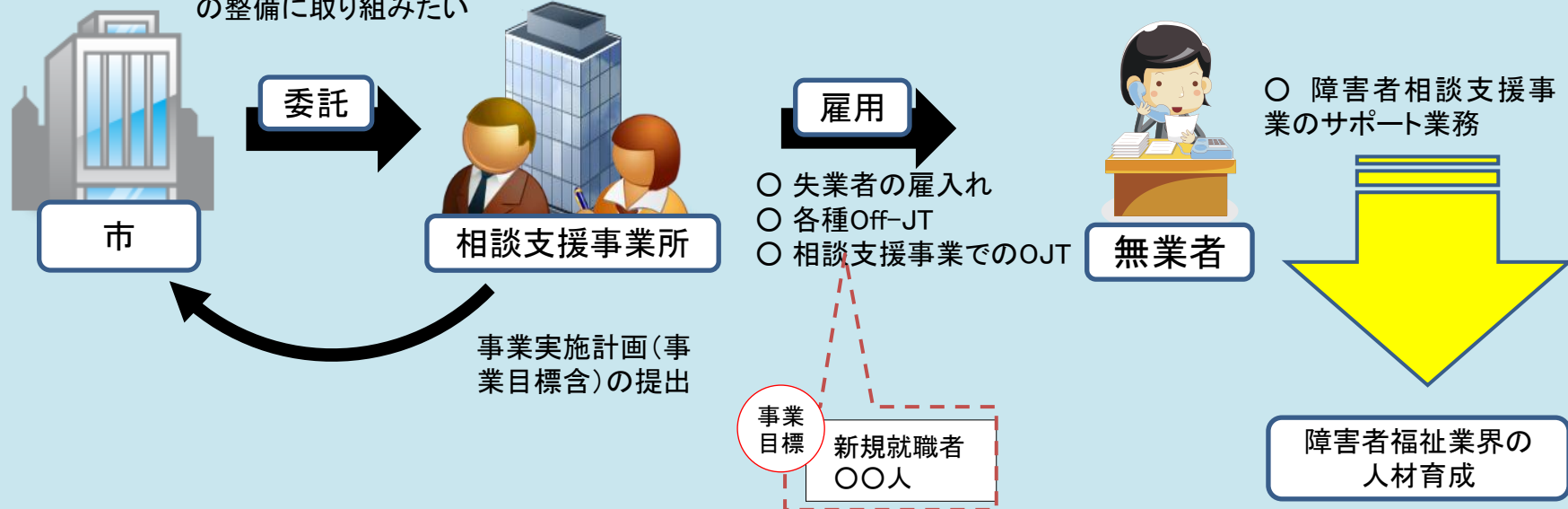
(効果)

若者の人材育成、障害者総合支援法に基づく相談支援事業所等での人材確保

(委託先)

- ・障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業所
- ・児童福祉法に基づく障害児相談支援事業所

計画相談支援等の提供体制
の整備に取り組みたい



○業務のイメージ

- 電話相談・初期相談受付



- 事務補助業務

障害福祉サービス等の総合的な知識の獲得

- 臨時派生的相談業務等



相談業務、介護業務の実務経験獲得

	①訪問(アセスメント)	②計画案作成	③市町村へ提出	④連絡調整	⑤サービス担当者会議	⑥訪問(モニタリング)	⑦国保連への報酬請求
相談支援専門員							
補助職員	 ＜文字起こし＞	 ＜文字起こし＞	 ＜提出＞	 ＜電話連絡＞	 ＜文字起こし＞	 ＜文字起こし＞	 ＜PC入力＞

- ・介護職員初任者研修、相談支援専門員の資格習得
- ・障害福祉、介護分野の人材確保へ

○事業実施の要件

1 募集の公開をはかること

新規雇用する者の募集に当たっては、ハローワークへの求人申し込みのほか、ホームページ上の募集等、広く公開してください。

2 新規に失業者を雇用すること

既存職員の配置換えは対象になりません。また、委託契約の前日において就労していないことが失業者の条件になります。子育てを終えた元施設職員なども可能です。

3 新規雇用者の人材育成・就労支援を行うこと

新規雇用者に対しては、OJT・OFF-JTを組み合わせた人材育成計画を作成してください。また併せて、職場への定着をはかるため面談を行うなど、就労支援の実施が要件になります。

4 委託事業費の1／2以上を新規雇用者の人件費とすること

新規雇用者に対する人件費が事業費の1／2を下回る場合、実績報告後、差額を精算する必要があります。また、賃金の設定にあたっては、地域における賃金水準を勘案して設定してください。なお、人件費には賃金のほか、通勤手当、賞与、退職手当等の諸手当、社会保険料に係る事業主負担分が含まれます。

5 計画相談支援等の提供体制の整備に努めること

サービス等利用計画作成を推進するため、新規雇用者には、計画相談支援事業における相談支援専門員以外の者が行うことが可能な事務を、積極的に担わせてください。またそれに加え、相談支援専門員が兼務している障害福祉サービス事業の業務補助等を、新規雇用者の職務とすることも可能とします。